

Common Sense Press

vol.026

July.2016

本稿は2016年5月30日～31日のミャンマー視察（日本ミャンマー協会主催）における、ミャンマー政府首脳との会見抄録です。今回の視察の目的は、政権交代したばかりの新政権の中核を担うミン・スエ副大統領はじめ、主要閣僚との意見交換でした。

【contents】

【会見抄録1】 ミン・スエ副大統領

【会見抄録2】 キン・マウン・チョー工業大臣

【会見抄録3】 チョー・ミョー運輸通信副大臣

【会見抄録4】 ミョー・テイン・ジー教育大臣

【会見抄録5】 ペー・ズイン・トゥン電力・エネルギー大臣

【会見抄録1】

ミン・スエ副大統領

日時：2016年5月31日

場所：ネーピードー

ミャンマー側出席者：チョー・ミョー運輸通信副大臣、
チョー・チョー・ハン副大統領室局次長

渡邊秀央日本ミャンマー協会会長：副大統領就任お祝い申し上げます。今月頭には岸田外務大臣が来緬し、大統領やアウン・サン・スー・チー氏に会われて、官民あげて協力させていただくとお伝えした。私も日本の民間セクターの代表として、ミャンマーにご協力させていただきたく。ミャンマーに来るたびに貴殿にお会いして、様々な話をしてきて、友人としても長いお付き合い。長い友情と貴殿の人柄に敬意を表しながら、今後とも、立場も責任も以前とは違うのは当然ながら、これまで以上の人間関係としてのお付き合いをよろしくお願ひしたい。

すでに雨季に入ったが、本年の乾季は非常に停電が多かったと聞いた。以前から電力問題については協力しているが、どうにかしないといけない。副大統領になられても、ご協力をお願いしたい。

ミン・スエ副大統領：本日はお越し頂き感謝。古い友人とお会いでき、嬉しく思う。

ヤンゴン市の電力供給については、計画上是十分であった。しかしながら、今年はエルニーニョ現象の影響もあってか、大変暑く、水も少なくなり、ヤンゴン市の電力需要は最大時で1,200メガワット程度まで増大し、結果、非常に停電が多かった。

渡邊会長：電力については、日本としても2015年までの計画していたことが達せられていなかった。ただ、これはいまさら言ってもしょうがないため、これまでの計画を実行していくことが重要。ヤンゴン市タケタ地区の発電所計画では、韓国の着工すべき場所が手つかずのままとなっている。これに対して韓国政府はどのような考えをもっているのか、進めるつもりはあるのか、確かめる必要がある。ただ、表に出さずに密かに話し合っていないかなくてはならない案件。韓国の面子を逆なですることなく、陰ながらお手伝いしていきたい。

ティラワSEZは成功例であると認識されているが、電力が不足している。ただ、本件は日本の商社のおかげもあって、ティラワSEZの電力は日本の努力で当面の間はなんとかなるのではないかと。

以前からお話させて頂いているが、貴副大統領を日本にご招待したい。これは約束である。そのためにも、アウン・サン・スー・チー氏にもできるだけ早く訪日いただきたい。

ミン・スエ副大統領：タケタ地区の韓国発電所建設事業開所式には自分も出席したが、その後は承知していない。ティラワSEZは成功例である。ひとえに日本企業が努力した結果と思う。

アウン・サン・スー・チー顧問の日本への訪問は、今後、大統領の訪問も含め、調整させて頂きたい。自分も適切な時期を見計らって訪問させていただければ幸い。引き続きよろしくお願ひしたい。 ■

【会見抄録2】

キン・マウン・チョー工業大臣

日時：2016年5月31日

場所：ネーピードー

ミャンマー側出席者：コー・コー・ティン産業連携局長、
エー・エー・ウィン産業管理審査局長、アウン・ソー・ヤ大臣室課長、ミョー・ザーニ・ウィン大臣室課長

渡邊会長：貴大臣のお名前は、一昨日会談したミャンマー・エンジニアリング・ソサイエティー（MES）より耳にしており、会談を心より楽しみにしていた。大変重要な時期に、本日はお忙しいところお時間頂き感謝申し上げます。新政権の各種施策について、大きな花が咲くことを大変期待している。

日本ミャンマー協会（JMA）が設立されて、すでに4年以上が経過した。隣にいる仙谷副会長や日本の現政権の麻生太郎副総理らとともに、ミャンマーのためにお役に立てればという思いで、超党派で設立した。私や仙谷副会長は無給でこの職に就いている。これまで、ミャンマーへのODA債権放棄やティラワSEZなどに取り組んできており、特にティラワSEZに関して言えば、成功という言葉を使ってもよい案件だと自負している。貴大臣が日本に対してご意見があれば、忌憚なくお話をいただきたい。

ミャンマーの方々の生活を豊かにするためには、各人が、技術を身につけることが必要である。日本もかつては農業国。だが、現在では世界でも有数の工業的技能を有する。ミャンマーでも技能育成を考えなくてはならず、また、技能研修の場は政府が引っ張っていかなくてはならないと思う。テイン・セイン前大統領から職業訓練所を日本の政府の力でミャンマーに作って欲しいという要請もあったことから、技能実習生ももちろん重要であるが、日本政府の力で職業訓練校をミャンマーに作りたいと思う。ミャンマーでは工業省、建設省あるいは教育省もそれぞれ職業訓練学校を所管しているものと思うが、日本はそれらを把握していないため、日本として大規模な訓練所をいかに提供できるか、その設計を考えるのに、JMAは現在ミャンマー国内の職業訓練学校を調査している。本件、大臣にご理解頂きたい。昨日は、労働大臣とお会いし、同じく我々の職業訓練学校の調査についてご理解いただいた。

大臣は、中小企業対策も担当しているものと承知。日本は第二次世界大戦以後、中小企業から世界に冠たる大企業まで大きくなったものもある。昨年も開催したが、日本の中小企業とミャンマーの中小企業のマッチングのため、ビジネスセミナーを今年も新たな一歩として開催したく、貴大臣にご協力頂きたいと思っている。

貴大臣の日本への訪問について、ご招待申し上げたい。我々はいつでも歓迎する。

仙谷由人日本ミャンマー協会副会長：渡邊会長が申し上げたJMAの職業訓練所の実態調査について、本年8月3日から日本でスタディツアーを実施し、日本にお越し頂いた上で実態をお見せしたいと考えている。労働省、工業省、教育省から各3名、MESより1名を招待させて頂きたい。この3名は局長以下の実務レベルでお願いしたく、工業省でも3名選定頂き、日本に派遣頂きたい。JMAはミャンマーの職業訓練校の実態を視察してきたが、工業省所管の職業訓練学校が一番進んでいると見ている。ただ、問題はミャンマー産業界または製造業界がまだまだ活性化しておらず、国内でどのような労働力ニーズがあり、どのように職業訓練学校と実態が連結しているのか、我々としてもまだ把握できていない。どんな高度な技術を身につけたとしても、それを披露する場がなければ意味がない。産業の発展とともに個人の技能向上も相対的に伸ばしていかなければならない。JMAによる当地の職業訓練学校の調査が終了すれば、労働教育、技能教育に関する担当省庁の皆さんを呼んでワークショップを行いたいと考えている。

本年3月3日に訪問した際には、本日も出席されているコー・コー・ティン局長とも会談したが、まずは日本で技能実習生として実践的な技能を磨くため、工業相所管の卒業生に日本に来てもらう、そのような仕掛けできないかとも考えている。本件は、日本企業・ミャンマー企業、資本サイドの連携も必要であり、政府では工業省の

みならず労働省、教育省も含めて、省の垣根を越えて議論する必要がある。

JMAは中小企業のマッチングも行っており、あらゆる角度からミャンマーの産業界が健全に発展するよう、提言したいと考えている。また、JICAとミャンマー商工会議所連合会（UMFCCI）が共同で、日商簿記3級レベルの知識習得を目的とした試行コースを実施している。本件にも引き続きご協力いただきたい。

今回の訪問でMESの皆さんとの関係もでき、今後、JMA、工業省、MES、UMFCCIも含めた産業界の対話を行っていきたいと思っているので、是非とも貴大臣のご協力をお願いしたい。

キン・マウン・チョー工業大臣：ご説明感謝。日本とミャンマーは長年の友好国。自分もJICA研修により日本に行く機会を得て、名古屋に6ヶ月滞在し、国際技術基準を始め、日本の文化、習慣等を学んだ。

戦後賠償の一環として、ミャンマーで日本の自動車等の工場が建設・製造され、ミャンマーの発展に大きく貢献頂いた。ミャンマーに対して、現在では、多くの国から支援があるが、アジアの中でも日本との友好関係は特に深いものであり、我々も他の国よりも日本を第一に考えている。

新政権が立ち上がり、我々は目に見える変化が求められている。その中で、国民のほとんどが中小企業に勤めていることもあり、中小企業のさらなる発展が必要だと考えており、特に人材育成が急務。溶接技術などの製造分野だけでなく農業、薬品と様々な分野がある。

マグウェ地域に韓国の協力により、自動車関連の職業訓練学校がある。ご存知のとおり、ミャンマーで走っている車のほとんどは日本車であり、日本車を修理できる人材が必要であるが、十分ではない。自動車整備技術を身につけるにはギアボックスやサスペンションなど、関連する物品も必要。また、車検のための検査機器も必要。車検事業は民間セクターにライセンスを発給しているが、各会社の検査機器がアメリカの機器であったり、フランスの機器であったり、ばらばらである。これらの車検整備に係る機器について、陸運局は認証しなければならないが、現状ではこれらの検査機器に係る検査機器がないため、本件については是非とも支援頂きたいと考えている。

渡邊会長：お話をいただいた件については、どのようにご協力できるのか検討させて頂く。

貴大臣にご注意頂きたいのは、日本人あるいは日本企業であれば、誰でも信用できるということではない。疑うべき人間もいる。怪しいと感じれば、日本大使館とよく相談してほしい。

キン・マウン・チョー工業大臣：職業訓練校のご支援を頂くのであれば、① casting、② レーザーカットなど製造業関連機械、③ 型枠、④ 工業デザイン、⑤ 電気の安全性の検査、⑥ 環境汚染科学的検査について、いずれも高度な

技術というよりも基礎を学べるような関連機器を支援頂くとともに、日本のノウハウを伝えていただきたい。

渡邊会長：全面的に協力するようにしたい。まずは民間側でどのような協力ができるのか、至急検討する。 ■

【会見抄録3】

チョー・ミョー運輸通信副大臣

日時：2016年5月31日

場所：ネーピードー

ミャンマー側出席者：テッ・トゥン副次官、トゥーレン・ウイン ミャンマー国鉄総裁、サイ・ソー・リン・トゥン MPT総裁、エー・エー・ラ大臣室補佐

渡邊会長：現在は、ミャンマーとしてセカンドステージが始まり、大変重要な時期の中、本日はお忙しいところお時間頂き感謝申し上げます。これまでミャンマーにお手伝いをしてきたが、これほど重大な時期はなかったと思う。今月頭に岸田大臣が来緬したが、今まで以上に日本は官民上げて、ミャンマーの発展のために全力でサポートしていきたいと考えている。

通信に関して言えば、日本は官民あげてミャンマーに協力しているところ、ODAでは無償資金協力でヤンゴン、マンダレー、ネーピードー3都市間の基幹通信網および3都市の市内通信網の強化を行った。これにより、ミャンマーで行われたSEA GamesやASEAN首脳会議等において、当地からニュースを発信できるようになった。ただ、残念なことに、当時の通信・情報技術大臣は非常に忙しかったのか、支援した現場を見に行ってもらっていない。新政権となり、新しく運輸省などと併合し、運輸・通信省が生まれたが、大臣、副大臣には現場を見てもらいたい。NLD経済委員会委員には一度ティラワSEZを見てもらった。通信においても同様に、現場を視察することは重要なのではないだろうか。現場を見なければ、心が通わないのではないか。また、KDDI・住友商事が2千億円近くの投資計画を立て、MPTの通信事業に参画している。現在のところ、加入者数も2千万人を超え、順調にきていると言っているのではないかと。ミャンマーにおける携帯事業については3社体制が軌道に乗りつつある中、第4のキャリアが産まれようとしている。3社体制でより充実したサービスを今後図ろうとしているところ、新しい競争手を市場に投入する、他国ではあまりこのような例はないのではないかと。第4のオペレータを誕生させるなどと言っているのではないかと、個人的に疑問に思う。まだ事業を始めたというわけではないと思うので、少し時間を取ってみたいとはいかぬだろうか。第4キャリアについては、3月下旬に急遽発表になったと聞いている。この時期には前政権と新政権のちょうど狭間のような時期であり、旧政権の判断は決して良いものであったとは言えない。

次に郵便分野であるが、日本の総務省や日本郵便の協力もあって、郵便の送達日数は非常に短縮したと聞いて

いる。2014年には実際に安倍総理にもヤンゴン中央郵便局を訪問している。個人的には、最終的に郵便局で貯金業務ができるようになったいいのではないかと考えている。国民の貯蓄は国が管理して、投資すればよいのではないかと。かつては、日本国民も多くが郵便局に貯蓄し、その資金が国の力となっていた。民間銀行は大都市にしかない。国が経済力をつけるため、全国にある郵便局で貯金業務を是非ともやらせるべき。また、MPTも郵便事業も公社化を行い、力をつけるようにしていかなければならないと思っている。副大臣からもご協力をお願いする。

ティラワSEZにおける港湾についてお話し上げたい。当初、ティラワには深さが足りず、大きな船が入れないため、日本にもミャンマーにも港湾を作る計画はなかった。しかし、この国がさらなる経済発展を遂げれば、ヤンゴン港では賄いきれない。よって、我々からアジアでも誇れる港をティラワSEZに作ってみてはいかがですかと提案してきた。先日、まだ最終的にはサインされていないものの、入札の結果、船を持たない企業が交渉することになったと聞いた。船を持たないにも関わらず、港のオペレーションをやると聞き、この入札は一度やり直してみたいのではないかと、旧政権下の運輸大臣と話をしてきた。これまで何度も港湾局長や運輸大臣と話をきて、ネグレクトされてきた。これまでミャンマーで港湾に関する教育を自費で行ってきた日本企業もある中、入札になって、これまで知りもしない企業が入ってきた。このまま入札の結果が進むのであれば、我々に理解できる要素を与えてほしい。信頼関係というのはそういうものではないのか。役人のポストは変わるが、我々は死ぬまで政治家である。いちいち企業名を挙げて評価するということはしないが、正直者が馬鹿を見ることはやらせない。我々の尊敬するアウンサン将軍の娘が承知するとは思えない。自分もこんなことは滅多に言わない。自分はボランティアでミャンマーの発展のために取り組んでおり、リポートをもらっているわけではない。特別な陳情を受け、ある企業だけに便宜を図っているわけではない。今、大事な場面なのでご検討頂きたい。この入札の結果は、個人としては理解できない。

チョー・ミョー運輸通信副大臣：本日はお越し頂き感謝。この後、貴会長と副大統領の面会に、自分も同席することとなり、会談場所に急行せねばならないので短時間で失礼する。

自分はこれまで1986年から大成建設とともにヤンゴン空港の拡張に関わっていたが、ご存じのとおり88年以降ストップした。その際、日本は支援したいがそれできずに、やりきれない気持ちであったことは理解している。まだ副大臣として任命されたばかりであるが、通信に関する支援については認識している。大変ありがたい。運輸・通信省は3つの省が併合され、非常に多忙であるが、再来週にはヤンゴンのMPTの視察を考えている。ティラワSEZの港湾の件については大臣に報告する。 ■

【会見抄録4】

ミョー・テイン・ジー教育大臣

日時：2016年5月31日

場所：ネーピードー

ミャンマー側出席者：ソー・ウィン次官

渡邊会長：本日はお忙しいところ急遽お時間頂き感謝申し上げます。前政権に対しても、日本の六大学（新潟大学、千葉大学、金沢大学、岡山大学、長崎大学、熊本大学）から工学及び医学の分野に関して、ミャンマーの大学と交流を行ってきており、そのベースを日本ミャンマー協会（JMA）が協力させていただいた。

国家の発展には経済も重要であるあるが、やはり根底となるのは人である。我が国には天然資源はないものの、人という資源を持ち、これにより経済が活況した。教育分野に関してJMAが役立つことがあれば、ご協力させていただきたいと思っている。

仙谷副会長：JMAはJICAのプロジェクトによりミャンマー職業訓練学校の調査を行っている。この3年、ミャンマーの職業訓練校を見て回ったが、各省に所管が分かれていて、全容が整理されていない。

本調査の一環として本年8月3日よりスタディツアーとして、ミャンマーの関係省庁から日本にお越し頂き、日本の職業訓練センターを視察してもらいたいと考えている。教育省からも3名を選抜し、派遣頂きたい。教育省以外には、労働省、工業省及びミャンマー・エンジニアリング・ソサイエティーに提案を行っている。

Japan Myanmar Vocational Training Institute（JMVTI）という団体が当地にて自動車整備に関連する職業訓練校をつくるという案件を引き継いでいるかと思うが、全体的に構成をし直す必要があると思う。テイン・セイン前大統領と安倍総理が会談した際に、同前大統領からミャンマーに日本の職業訓練所の支援要請があったのは事実だが、その要請をもとに、JMAがまず全体の把握をするべく動いているところである。

ミョー・テイン・ジー教育大臣：本日はJMA会長及び副会長にお越し頂き感謝。JMAが行っている職業訓練学校の調査については、我々も協力していきたい。 ■

【会見抄録5】

ペー・ズィン・トゥン電力・エネルギー大臣

日時：2016年5月31日

場所：ネーピードー

ミャンマー側出席者：テイン・リン次官、ミ・ミ・カウ
ン電力計画局長、テイ・アウン副次官、ソー・ミン副次官、タン・ミン石油ガス公社副総裁、サン・ユ大臣室係長

渡邊会長：電力・エネルギー大臣就任お祝い申し上げます。新内閣では最も重要なポストと思われ、敬意を表し、

また、非常に期待している。ご存知のとおり、電力・エネルギー政策に関しては、前内閣より、日本から多大なる協力を行っている。中には非常にスローな案件もあり、反省しているが、これまで以上の惜しみない協力をさせていただきます。

ミャンマーは資源を持ちながら、それをどのように有効活用を図るのか、この点を日本の経済産業省からのアドバイスを聴取して、活かして欲しいと思っている。日本は資源をまったく持たず、高価格のエネルギーを買い付け、工業製品を輸出している。前政権にも本エネルギー政策対話の提案を行い、前大臣には賛同を得て、昨年選挙近くに実務者レベルでは一度開催したが、是非とも大臣も含めて行いたい。ミャンマーで行う場合には関係者を当地に派遣し、日本で行う場合には是非招待させていただきたい。貴政権にお願いしたいことがあって、本対話を開きたいのではなく、日本の工業立国としてのプロセスおよびノウハウをこの国の方々に聞いていただくことが、プラスになるのではないか、という目的のみで提案を行っている。

本年7月には選挙が予想され、また、経済産業省内でも人事異動が見込まれるため、6月または7月に本対話を開催できるよう、できるだけ早く調整いただきたい。

ペー・ズィン・トゥン電力・エネルギー大臣：本日はお越しいただき感謝。自分は前エネルギー省の次官であったので、貴会長にはすでに面識あり、本日も再会でき嬉しく思う。

エネルギー政策対話に係るご提案感謝。日本に招待頂けるといふことであれば、大統領に建議する。許可が下りることを期待する。

ADBの協力により国家エネルギーマスタープランを、JICAの協力により電力マスタープランを、世銀の協力により国家電力計画を策定しており、これらが我々のすむべき筋道であると思う。ただ、それらの3つの計画においては、電力需要がそれぞれ違うなどのずれも生じているため、一つの目標にするために省内にて調整を行っている。提案頂いた政策対話では、この点につき、アドバイス頂くことが非常に重要なアジェンダとなる。

新政権として、迅速に、目の見える成果をあげなければならない。日本の技術力は非常に高く、また、非常に規則的である。よって時間を要することもある。これを調整して、取り組んでいくことができれば効果があるものと思われる。 ■